当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年３月30日から2026年３月16日まで	
投資方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主な投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	①外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時（毎月14日。休業日の場合は翌営業日。）に、主に配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、３月、６月、９月、12月の決算時には、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

eastspring investments

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）

第19作成期

第108期（決算日　2015年４月14日）
第109期（決算日　2015年５月14日）
第110期（決算日　2015年６月15日）
第111期（決算日　2015年７月14日）
第112期（決算日　2015年８月14日）
第113期（決算日　2015年９月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）」は、2015年９月14日に決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〔お問い合わせ先〕
電話番号：03-5224-3400
（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページアドレス：http://www.eastspring.co.jp/
〒100-6905
東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近５作成期の運用実績

決算期		基準価額（分配落）	税込分配金	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
		円	円	%	%	百万円
第15作成期	第84期(2013年４月15日)	7,528	35	2.6	98.6	18,205
	第85期(2013年５月14日)	7,905	35	5.5	96.9	18,526
	第86期(2013年６月14日)	6,600	35	△16.1	97.2	14,895
	第87期(2013年７月16日)	7,095	35	8.0	97.4	15,842
	第88期(2013年８月14日)	7,030	35	△ 0.4	97.9	15,455
	第89期(2013年９月17日)	7,319	35	4.6	98.0	15,835
第16作成期	第90期(2013年10月15日)	7,357	35	1.0	97.7	15,652
	第91期(2013年11月14日)	7,278	35	△ 0.6	97.4	15,120
	第92期(2013年12月16日)	7,300	35	0.8	98.6	14,405
	第93期(2014年１月14日)	7,364	35	1.4	99.1	14,024
	第94期(2014年２月14日)	7,162	20	△ 2.5	98.6	13,496
	第95期(2014年３月14日)	7,210	20	0.9	97.8	13,080
第17作成期	第96期(2014年４月14日)	7,614	20	5.9	98.4	13,406
	第97期(2014年５月14日)	7,671	20	1.0	96.6	13,149
	第98期(2014年６月16日)	7,801	20	2.0	97.5	12,763
	第99期(2014年７月14日)	7,888	20	1.4	97.3	12,466
	第100期(2014年８月14日)	8,097	20	2.9	98.6	12,305
	第101期(2014年９月16日)	8,314	20	2.9	98.0	12,132
第18作成期	第102期(2014年10月14日)	7,702	20	△ 7.1	98.0	10,987
	第103期(2014年11月14日)	8,663	20	12.7	98.2	11,827
	第104期(2014年12月15日)	8,477	20	△ 1.9	99.0	10,998
	第105期(2015年１月14日)	8,570	20	1.3	98.5	10,865
	第106期(2015年２月16日)	8,809	20	3.0	98.5	10,951
	第107期(2015年３月16日)	8,779	20	△ 0.1	99.0	10,580
第19作成期	第108期(2015年４月14日)	9,391	20	7.2	98.1	11,115
	第109期(2015年５月14日)	9,183	20	△ 2.0	98.4	10,535
	第110期(2015年６月15日)	9,163	20	0.0	98.6	10,295
	第111期(2015年７月14日)	8,759	20	△ 4.2	98.1	9,564
	第112期(2015年８月14日)	8,234	20	△ 5.8	97.9	8,812
	第113期(2015年９月14日)	7,430	20	△ 9.5	98.0	7,822

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）純資産総額の単位未満は切捨てです。
（注３）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。
（注４）当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

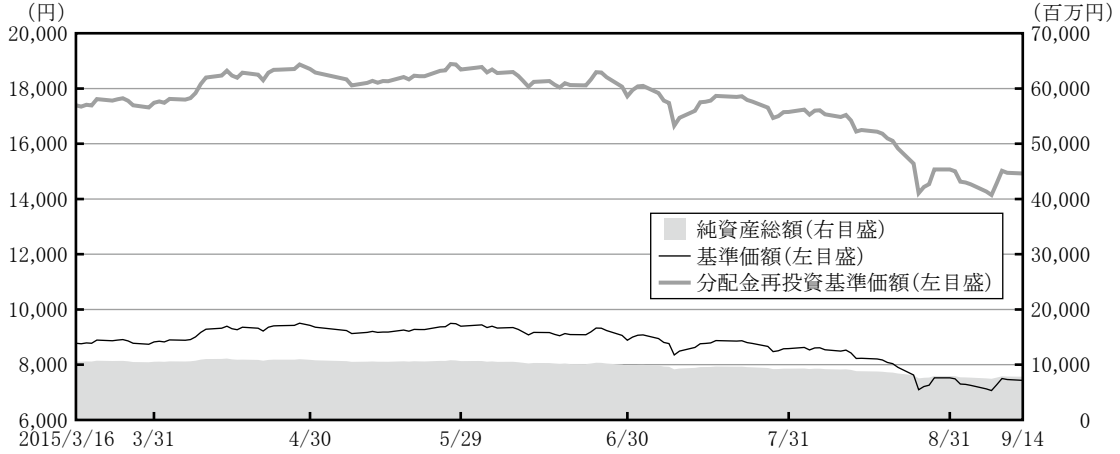
当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年　月　日	基準価額	騰落率	株式組入比率
		円	%	%
第108期	（期　首）2015年３月16日	8,779	－	99.0
	３月末	8,826	0.5	95.4
	（期　末）2015年４月14日	9,411	7.2	98.1
第109期	（期　首）2015年４月14日	9,391	－	98.1
	４月末	9,424	0.4	97.0
	（期　末）2015年５月14日	9,203	△2.0	98.4
第110期	（期　首）2015年５月14日	9,183	－	98.4
	５月末	9,392	2.3	96.4
	（期　末）2015年６月15日	9,183	0.0	98.6
第111期	（期　首）2015年６月15日	9,163	－	98.6
	６月末	8,886	△3.0	95.2
	（期　末）2015年７月14日	8,779	△4.2	98.1
第112期	（期　首）2015年７月14日	8,759	－	98.1
	７月末	8,581	△2.0	97.2
	（期　末）2015年８月14日	8,254	△5.8	97.9
第113期	（期　首）2015年８月14日	8,234	－	97.9
	８月末	7,522	△8.6	96.9
	（期　末）2015年９月14日	7,450	△9.5	98.0

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。
（注３）当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第108期～第113期：2015年3月17日から2015年9月14日まで）



第108期首	8,779円
第113期末	7,430円（既払分配金120円）
騰落率	△14.2%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当作成期初から2015年5月まで、中国における金融緩和への期待や米国の利上げ先送り観測などを背景に株価は堅調に推移したものの、その後はギリシャ債務問題や中国株の急落を受けて株価は下落に転じ、基準価額も下落傾向となりました。8月には中国景気の減速懸念を背景とした中国本土株の急落が発端となり、リスク回避の動きが連鎖的かつ急速に拡大して世界同時株安となる中、為替市場で円高が進行したことから、基準価額は下げ幅を拡大して当作成期末を迎えました。

投資環境について

〇海外株式市況

アジア・オセアニア地域の株式市場は、当作成期初から2015年5月まで、中国における金融緩和への期待や米国の利上げ先送り観測などを背景に堅調に推移しました。しかしその後は、ギリシャ債務問題や中国本土株の急落を受けて市場センチメントが悪化し、株価は下落傾向となりました。さらに8月には、米国の利上げが9月に行われる可能性が燻る中で、中国において実質的な人民元切り下げが実施されたことならびに製造業購買担当者景気指数（PMI）が低下したことを受けて、中国景気の減速懸念が増幅されました。そして、中国の株安に端を発したリスク回避の動きは連鎖的かつ急速に拡大して世界同時株安となり、アジア・オセアニア地域の株価は下げ幅を拡大しました。8月下旬から当作成期末にかけて、中国の追加利下げを受けて市場はやや落ち着きを取り戻したものの、株価の反発は限定的となりました。

〇為替市況

アジア・オセアニア地域の通貨は、米国の利上げ観測を背景に米ドル高が進行する中、全般に対米ドルで下落しました。特に、資源安や金融緩和期待の影響を受けた通貨に加えて、世界的なリスク回避の動きの中で経済ファンダメンタルズの脆弱性が懸念された通貨の下落幅が大きくなりました。円相場は、2015年8月上旬までは米国の利上げ観測を背景に当作成期初比で円安米ドル高の水準にあったものの、リスクオフの局面で円高米ドル安が進行した結果、アジア・オセアニア地域の通貨は対円でも下落しました。

ポートフォリオについて

〇当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

〇イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当作成期中の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが高い銘柄や特別配当金の支払いが期待できる銘柄などに注目し、市場平均を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、シンガポール、台湾を引上げる一方、オーストラリア、タイを引下げました。セクター別では、資本財・サービス、金融を引上げる一方、エネルギー、生活必需品を引下げました。パフォーマンスについては、国・地域別では、オーストラリア、香港、台湾がマイナスに作用しました。セクター別では、一般消費財・サービスがパフォーマンスに貢献する一方、金融、情報技術がマイナスに作用しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークを設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳　　（1万口当たり、税引前）

項目		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
		2015年3月17日～2015年4月14日	2015年4月15日～2015年5月14日	2015年5月15日～2015年6月15日	2015年6月16日～2015年7月14日	2015年7月15日～2015年8月14日	2015年8月15日～2015年9月14日
当期分配金	（円）	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	（%）	0.213	0.217	0.218	0.228	0.242	0.268
当期の収益	（円）	20	10	8	20	20	20
当期の収益以外	（円）	－	9	11	－	－	－
翌期繰越分配対象額	（円）	694	685	674	716	729	738

（注1）「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）－印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

○当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券を高位に組入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

分散投資によりリスクの分散を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される、日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。現在のように、先行き不透明感から市場がマクロ経済などのニュースに敏感に反応する局面では、株価の短期的な変動にも耐えうる投資期間を設定し、ファンダメンタルズとバリュエーションを十分に見極めるという投資の基本に立ち返ることが重要と考えます。企業のファンダメンタルズに関係なく株価が変動する局面においては、財務体質の強い銘柄への投資機会をうかがっていきます。

１万口当たりの費用明細

項目	第108期～第113期 2015/3/17 ～2015/9/14		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	75円	0.859%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,771円です。
(投信会社)	(39)	(0.446)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(33)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.074	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.074)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	3	0.038	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.038)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.066	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(1)	(0.011)	目論見書及び運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他)	(2)	(0.022)	キャピタルゲイン税及び信託管理事務にかかる手数料等
合計	90	1.037	

(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注4)売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

マザーファンド受益証券の設定、解約状況（2015年３月17日から2015年９月14日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	10,528	23,048	706,237	1,602,824

（注）単位未満は切捨てです。

マザーファンドにおける株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第108期～第113期
(a) 当作成期中の株式売買金額	447,576,450千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	784,478,865千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

利害関係人との取引状況等（2015年３月17日から2015年９月14日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド組入資産の明細

下記は、当ファンドが組入れているイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド全体（355,101,840千口）の内容です。

(1) 外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表　　(2015年９月14日現在)

銘柄	前作成期末(第107期末)	当作成期末(第113期末)			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
PHILIPPINE LONG DIST -SP ADR	1,669	－	－	－	電気通信サービス
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	1,686,513	2,074,135	115,114	13,888,563	運輸
小計 株数・金額	1,688,182	2,074,135	115,114	13,888,563	
小計 銘柄数〈比率〉	2	1	－	〈2.0%〉	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	71,258	71,201	195,947	16,822,096	銀行
AMCOR LTD	27,518	32,444	42,729	3,668,370	素材
WESTPAC BANKING CORPORATION	49,137	85,834	261,795	22,475,180	銀行
TELSTRA CORP LTD	133,663	155,085	86,072	7,389,339	電気通信サービス
COCA-COLA AMATIL LTD	58,868	76,569	65,314	5,607,208	食品・飲料・タバコ
ASX LTD	16,960	18,766	71,498	6,138,155	各種金融
BHP BILLITON LTD	65,911	69,883	165,693	14,224,829	素材
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	－	195,760	95,922	8,234,962	保険
LEND LEASE CORP LIMITED	34,360	－	－	－	不動産
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	40,765	49,929	150,737	12,940,850	銀行
JB HI-FI LTD	37,094	－	－	－	小売
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	85,563	74,274	97,447	8,365,867	保険
WESFARMERS LTD	23,882	13,440	52,673	4,522,034	食品・生活必需品小売り
WOODSIDE PETROLEUM LTD	28,715	31,434	89,305	7,666,852	エネルギー

銘柄		前作成期末(第107期末)	当作成期末(第113期末)			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
WOOLWORTHS LIMITED		8,789	10,271	25,411	2,181,574	食品・生活必需品小売り
SYDNEY AIRPORT		133,837	158,715	91,579	7,862,066	運輸
HEALTHSCOPE LTD		276,305	281,753	74,101	6,361,590	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	1,092,632	1,325,367	1,566,231	134,460,980	
	銘柄数〈比率〉	16	15	—	〈19.7%〉	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
SPARK NEW ZEALAND LTD		182,701	226,743	74,145	5,666,180	電気通信サービス
小計	株数・金額	182,701	226,743	74,145	5,666,180	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈0.8%〉	
(香港)				千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD		130,420	150,955	1,381,993	21,517,631	電気通信サービス
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD		63,320	—	—	—	不動産
PETROCHINA CO LTD-H		954,280	—	—	—	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED		16,442	10,154	189,169	2,945,361	各種金融
COSCO PACIFIC LIMITED		259,420	601,460	613,489	9,552,026	運輸
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED		76,170	102,905	720,335	11,215,615	公益事業
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		255,870	291,645	708,697	11,034,417	銀行
STANDARD CHARTERED PLC		57,472	68,445	587,604	9,148,995	銀行
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN		211,580	232,000	453,792	7,065,541	公益事業
SINO LAND CO		583,281	583,241	675,393	10,515,874	不動産
SUN HUNG KAI PROPERTIES		72,347	65,587	676,205	10,528,525	不動産
VTECH HOLDINGS LTD		33,422	40,428	382,651	5,957,876	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GOME ELECTRICAL APPLIANCES HOLDINGS		4,418,010	—	—	—	小売
CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED		453,860	582,365	738,438	11,497,492	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION		2,569,910	3,000,200	1,623,108	25,271,794	銀行
BANK OF CHINA LTD-H		3,472,630	3,947,600	1,409,293	21,942,695	銀行
GUANGZHOU R&F PROPERTIES		335,160	—	—	—	不動産
IND & COMM BK OF CHINA - H		2,723,820	3,275,800	1,539,626	23,971,982	銀行
WYNN MACAU LTD		123,200	263,660	286,334	4,458,232	消費者サービス
HKT TRUST AND HKT LTD		558,137	769,467	691,750	10,770,560	電気通信サービス
SANDS CHINA LTD		190,216	245,040	653,031	10,167,702	消費者サービス
CHINA VANKE CO LTD		—	479,673	810,647	12,621,779	不動産
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		—	86,590	908,329	14,142,684	資本財
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING		—	121,915	713,202	11,104,566	不動産
小計	株数・金額	17,558,968	14,919,131	15,763,092	245,431,356	
	銘柄数〈比率〉	21	20	—	〈36.0%〉	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		49,221	55,064	97,574	8,360,201	銀行
SINGAPORE EXCHANGE LTD		—	134,253	100,286	8,592,589	各種金融
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		460,232	439,328	163,430	14,002,683	電気通信サービス

銘柄		前作成期末(第107期末)	当作成期末(第113期末)			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
ASIAN PAY TELEVISION TRUST		111,780	110,975	8,933	765,421	メディア
小計	株数・金額	621,233	739,620	370,225	31,720,896	
	銘柄数〈比率〉	3	4	—	〈4.7%〉	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
CIMB GROUP HOLDINGS BHD		426,081	491,501	234,937	6,597,050	銀行
小計	株数・金額	426,081	491,501	234,937	6,597,050	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈1.0%〉	
(タイ)				千タイバーツ		
BANGKOK BANK PLC-FOREIGN		161,079	62,406	1,029,699	3,449,491	銀行
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR		529,558	468,016	2,585,788	8,662,391	素材
小計	株数・金額	690,637	530,422	3,615,487	12,111,882	
	銘柄数〈比率〉	2	2	—	〈1.8%〉	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL		11,721	9,765	2,291,033	5,887,955	電気通信サービス
小計	株数・金額	11,721	9,765	2,291,033	5,887,955	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈0.9%〉	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK RAKYAT INDONESIA		300,155	372,082	357,198,720	3,036,189	銀行
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT		1,573,166	2,991,447	803,203,519	6,827,229	公益事業
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO		995,329	1,304,131	574,469,705	4,882,992	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK		—	888,690	915,350,700	7,780,480	素材
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PE		2,621,782	814,138	224,702,088	1,909,967	電気通信サービス
小計	株数・金額	5,490,432	6,370,488	2,874,924,733	24,436,860	
	銘柄数〈比率〉	4	5	—	〈3.6%〉	
(韓国)				千韓国ウォン		
HYUNDAI MOTOR COMPANY		4,816	4,778	50,890,705	5,221,386	自動車・自動車部品
KT&G CORP		9,562	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SK TELECOM		—	3,305	83,305,656	8,547,160	電気通信サービス
LG CHEM LTD		2,265	1,575	36,305,824	3,724,977	素材
LG CHEM LTD PFD		1,884	1,824	30,654,456	3,145,147	素材
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD		5,980	31,759	129,578,311	13,294,734	銀行
POSCO		2,852	3,265	62,039,560	6,365,258	素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		845	974	108,698,005	11,152,415	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF		1,376	1,363	124,482,985	12,771,954	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK INNOVATION CO LTD		4,648	4,958	48,344,595	4,960,155	エネルギー
小計	株数・金額	34,232	53,805	674,300,098	69,183,190	
	銘柄数〈比率〉	9	9	—	〈10.2%〉	
(台湾)				千新台湾ドル		
ASUSTEK COMPUTER INC		67,100	90,030	2,619,873	9,693,530	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUANTA COMPUTER INC		170,614	175,954	1,082,117	4,003,833	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄		前作成期末(第107期末)	当作成期末(第113期末)			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台湾ドル	千円	
COMPAL ELECTRONICS		448,920	1,030,290	1,957,551	7,242,938	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC		64,544	67,134	1,144,638	4,235,163	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN MOBILE CO LTD		181,350	131,130	1,324,413	4,900,328	電気通信サービス
NOVATEK MICROELECTRONICS CORP LTD		－	87,750	1,070,550	3,961,035	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC		59,710	106,410	2,947,557	10,905,960	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		182,223	209,883	1,777,710	6,577,529	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NEW HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		－	10,494	88,885	328,876	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		505,099	601,319	1,924,223	7,119,628	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NEW LITE-ON TECHNOLOGY CORP		－	3,269	10,463	38,714	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD		1,554,451	1,630,921	3,082,441	11,405,034	銀行
NEW CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD		－	137,296	259,490	960,116	銀行
NAN YA PLASTICS CORP		－	226,270	1,328,204	4,914,358	素材
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		371,213	385,093	4,909,938	18,166,773	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	3,605,226	4,893,246	25,528,059	94,453,820	
	銘柄数〈比率〉	10	15	－	〈13.9%〉	
(インド)				千インドルピー		
NMDC LTD		321,083	351,377	3,520,807	6,443,077	素材
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION		20,874	23,309	2,742,028	5,017,911	銀行
COAL INDIA LIMITED		137,515	150,891	5,037,523	9,218,667	エネルギー
BANK OF BARODA		130,002	－	－	－	銀行
小計	株数・金額	609,475	525,579	11,300,358	20,679,656	
	銘柄数〈比率〉	4	3	－	〈3.0%〉	
合計	株数・金額	32,011,525	32,159,807	－	664,518,393	
	銘柄数〈比率〉	74	77	－	〈97.6%〉	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注4) －印は組入れなしです。
(注5) 業種等欄の業種名は当作成期末時点のものです。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄		前作成期末(第107期末)	当作成期末(第113期末)		
		証券数	証券数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)		証券	証券	千香港ドル	千円
SUN HUNG KAI PROPERTIES(WRT)		492,916	426,916	3,927	61,153
合計	証券数・金額	492,916	426,916	3,927	61,153
	銘柄数〈比率〉	1	1	－	〈0.0%〉

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 〈 〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 単位未満は切り捨てです。
(注4) －印は組み入れなしです。

組入資産の明細

マザーファンド残高　　(2015年9月14日現在)

	前作成期末(第107期末)	当作成期末(第113期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	4,793,498	4,097,790	7,857,103

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注2) マザーファンドの2015年9月14日現在の受益権総口数は、355,101,840千口です。

投資信託財産の構成

(2015年9月14日現在)

項目	当作成期末(第113期末)	
	評価額	比率
	千円	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	7,857,103	100.0
コール・ローン等、その他	2,097	0.0
投資信託財産総額	7,859,200	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。
(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(680,311,704千円)の投資信託財産総額(685,075,780千円)に対する比率は99.3%です。
(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年9月14日における邦貨換算レートは、1米ドル＝120.65円、1オーストラリアドル＝85.85円、1ニュージーランドドル＝76.42円、1香港ドル＝15.57円、1シンガポールドル＝85.68円、1マレーシアリンギット＝28.08円、1タイバーツ＝3.35円、1フィリピンペソ＝2.57円、100インドネシアルピア＝0.85円、100韓国ウォン＝10.26円、1新台湾ドル＝3.70円、1インドルピー＝1.83円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年４月14日)(2015年５月14日)(2015年６月15日)(2015年７月14日)(2015年８月14日)(2015年９月14日)現在

項目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
(A) 資産	11,187,120,442円	10,598,728,995円	10,351,478,149円	9,627,635,009円	8,883,273,390円	7,859,200,654円
コール・ローン等	6,606,788	2,282,273	4,579,938	814,153	1,676,905	118,005
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド(評価額)	11,153,732,556	10,574,607,282	10,334,373,208	9,601,339,215	8,849,185,272	7,857,103,146
未収入金	26,781,095	21,839,439	12,525,001	25,481,641	32,411,213	1,979,503
未収利息	3	1	2	－	－	－
(B) 負債	71,946,157	62,949,460	56,398,602	62,900,302	70,677,695	36,702,865
未払収益分配金	23,671,774	22,946,699	22,470,138	21,840,598	21,404,438	21,057,463
未払解約金	33,387,883	24,121,712	17,104,939	26,295,794	34,088,118	2,097,508
未払信託報酬	14,604,475	15,307,274	15,938,550	13,596,910	13,716,664	11,777,774
その他未払費用	282,025	573,775	884,975	1,167,000	1,468,475	1,770,120
(C) 純資産総額(A－B)	11,115,174,285	10,535,779,535	10,295,079,547	9,564,734,707	8,812,595,695	7,822,497,789
元本	11,835,887,492	11,473,349,555	11,235,069,035	10,920,299,038	10,702,219,179	10,528,731,834
次期繰越損益金	△ 720,713,207	△ 937,570,020	△ 939,989,488	△ 1,355,564,331	△ 1,889,623,484	△ 2,706,234,045
(D) 受益権総口数	11,835,887,492口	11,473,349,555口	11,235,069,035口	10,920,299,038口	10,702,219,179口	10,528,731,834口
１万口当たり基準価額(C／D)	9,391円	9,183円	9,163円	8,759円	8,234円	7,430円

〈注記事項〉

(貸借対照表関係)

当ファンドの第108期首元本額は12,052,024,835円、第108～113期中追加設定元本額は242,385,214円、第108～113期中一部解約元本額は1,765,678,215円です。

損益の状況

第108期（自2015年３月17日至2015年４月14日）、第109期（自2015年４月15日至2015年５月14日）
第110期（自2015年５月15日至2015年６月15日）、第111期（自2015年６月16日至2015年７月14日）
第112期（自2015年７月15日至2015年８月14日）、第113期（自2015年８月15日至2015年９月14日）

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(A) 配当等収益	62円	143円	62円	27円	11円	25円
受取利息	62	143	62	27	11	25
(B) 有価証券売買損益	762,150,915	△ 201,355,507	15,534,238	△ 406,777,809	△ 526,052,275	△ 813,597,762
売買益	767,621,246	3,553,118	20,555,918	6,327,102	4,673,407	11,114,364
売買損	△ 5,470,331	△ 204,908,625	△ 5,021,680	△ 413,104,911	△ 530,725,682	△ 824,712,126
(C) 信託報酬等	△ 14,886,500	△ 15,599,024	△ 16,249,750	△ 13,878,935	△ 14,018,139	△ 12,079,419
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	747,264,477	△ 216,954,388	△ 715,450	△ 420,656,717	△ 540,070,403	△ 825,677,156
(E) 前期繰越損益金	95,617,508	791,879,943	544,581,346	509,620,786	66,242,264	△ 486,051,691
(F) 追加信託差損益金	△1,539,923,418	△1,489,548,876	△1,461,385,246	△1,422,687,802	△1,394,390,907	△1,373,447,735
(配当等相当額)	(2,441,971)	(5,761,194)	(3,144,332)	(1,621,542)	(3,086,270)	(4,228,067)
(売買損益相当額)	(△1,542,365,389)	(△1,495,310,070)	(△1,464,529,578)	(△1,424,309,344)	(△1,397,477,177)	(△1,377,675,802)
(G) 合計(D＋E＋F)	△ 697,041,433	△ 914,623,321	△ 917,519,350	△1,333,723,733	△1,868,219,046	△2,685,176,582
(H) 収益分配金	△ 23,671,774	△ 22,946,699	△ 22,470,138	△ 21,840,598	△ 21,404,438	△ 21,057,463
次期繰越損益金(G＋H)	△ 720,713,207	△ 937,570,020	△ 939,989,488	△1,355,564,331	△1,889,623,484	△2,706,234,045
追加信託差損益金	△1,539,923,418	△1,495,337,335	△1,464,570,954	△1,422,687,802	△1,394,390,907	△1,373,447,735
(配当等相当額)	(2,504,816)	(－)	(－)	(1,755,919)	(3,127,802)	(4,254,142)
(売買損益相当額)	(△1,542,428,234)	(△1,495,337,335)	(△1,464,570,954)	(△1,424,443,721)	(△1,397,518,709)	(△1,377,701,877)
分配準備積立金	819,210,211	786,452,842	758,014,414	781,168,600	777,303,350	773,338,012
繰越損益金	－	△ 228,685,527	△ 233,432,948	△ 714,045,129	△1,272,535,927	△2,106,124,322

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
（注４）マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。
（注５）分配金の計算過程
第108期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,543,539円）、費用控除後の有価証券売買等損益（676,477,004円）、信託約款に規定する収益調整金（2,504,816円）および分配準備積立金（156,861,442円）より、分配対象収益は845,386,801円（10,000口当たり714円）であり、うち23,671,774円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。
第109期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,731,139円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（5,788,459円）および分配準備積立金（791,879,943円）より、分配対象収益は809,399,541円（10,000口当たり705円）であり、うち22,946,699円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。
第110期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,695,309円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（3,185,708円）および分配準備積立金（767,603,535円）より、分配対象収益は780,484,552円（10,000口当たり694円）であり、うち22,470,138円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。
第111期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（66,994,701円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（1,755,919円）および分配準備積立金（736,014,497円）より、分配対象収益は804,765,117円（10,000口当たり736円）であり、うち21,840,598円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。
第112期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（33,927,728円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（3,127,802円）および分配準備積立金（764,780,060円）より、分配対象収益は801,835,590円（10,000口当たり749円）であり、うち21,404,438円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。
第113期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（30,423,486円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（4,254,142円）および分配準備積立金（763,971,989円）より、分配対象収益は798,649,617円（10,000口当たり758円）であり、うち21,057,463円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。

当作成期の分配金

決算期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
１万口当たり分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金のお支払いは決算日から起算して５営業日までに開始いたします。
◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
◇個人の受益者については、原則として20.315％の税率で源泉徴収（申告不要）されます。
◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

復興特別所得税について

2013年１月１日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1％の税率で復興特別所得税が付加されます。
なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させて頂きますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。

※上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」をご利用の場合は、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が５年間非課税となります。

お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

運用報告書

第９期（決算日：2014年10月６日）
（計算期間：2013年10月８日～2014年10月６日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の第９期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

投資方針	主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主な投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10％以下とします。

最近５期の運用実績

決　算　期	基　準　価　額		株　式 組入比率	純資産 総　額
		期　中 騰落率		
	円	%	%	百万円
５期(2010年10月６日)	11,677	10.1	96.0	244,925
６期(2011年10月６日)	9,372	△19.7	94.7	204,675
７期(2012年10月９日)	12,291	31.1	97.2	288,510
８期(2013年10月７日)	16,857	37.1	97.0	419,760
９期(2014年10月６日)	19,864	17.8	96.7	514,766

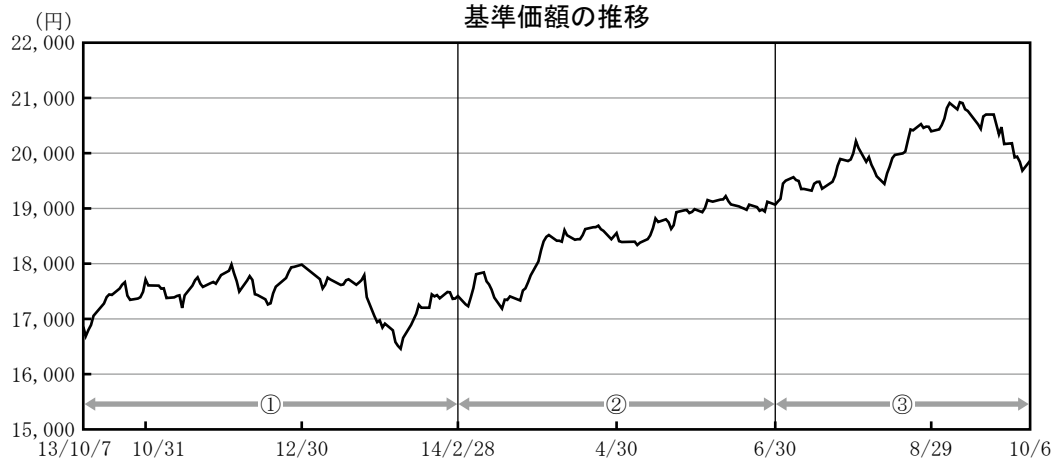
（注１）純資産総額の単位未満は切捨てです。
（注２）当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年　月　日	基　準　価　額		株　式 組入比率
		騰 落 率	
（期　　首）	円	%	%
2013年10月７日	16,857	－	97.0
10月末	17,714	5.1	96.6
11月末	17,793	5.6	97.6
12月末	17,982	6.7	97.2
2014年１月末	16,915	0.3	96.2
２月末	17,414	3.3	96.9
３月末	18,039	7.0	96.8
４月末	18,554	10.1	96.3
５月末	18,987	12.6	97.8
６月末	19,068	13.1	97.6
７月末	20,217	19.9	96.1
８月末	20,395	21.0	96.2
９月末	19,924	18.2	96.9
（期　　末）			
2014年10月６日	19,864	17.8	96.7

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当期中の運用状況と今後の運用方針（2013年10月８日から2014年10月６日まで）



前期末時点で16,857円であった基準価額は、当期末時点で19,864円となり、基準価額をもとに算出した当期の騰落率は＋17.8％となりました。当期は、地政学リスクの高まりが意識される局面もありましたが、世界の景気回復への期待を背景とした株価の上昇や、日米の金融政策の違いを受けた円安の進行により、当ファンドの基準価額は上昇しました。なお、当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

	期　　首	期 中 高 値	期 中 安 値	期　　末
日　　付	2013／10／７	2014／９／９	2014／２／６	2014／10／６
基 準 価 額	16,857円	20,923円	16,460円	19,864円

◆基準価額の変動要因

①の局面（当期初から2014年２月末）：米国の量的緩和縮小と新興国不安の再燃

2013年10月は米議会での連邦債務上限の引上げ合意によるデフォルト回避と、中国の製造業購買担当者景気指数（製造業ＰＭＩ）など景況感の改善を受けてアジア・オセアニア株式市場は上昇しました。その後は、米国の量的緩和縮小に対する懸念や中国共産党第18期中央委員会第３回全体会議（三中全会）における政策への不透明感が高まる中、株価は上値が重い展開となりました。

12月上旬は米国で景気の回復を示唆する経済指標が発表されたことから量的緩和の早期縮小観測が台頭、また中国政府による成長率目標の引下げに対する懸念の高まりや、年末の資金需要を受けた中国短期金利の上昇も投資家心理を冷やし、アジア・オセアニア株式は下落しました。しかし、18日の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）において2014年１月からの債券購入の縮小が決定された後には、米国・欧州の株式市場の上昇や中国短期金利の低下などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したため、株価は反発しました。

2014年１月上旬は中国、米国の景況指数の低下が悪材料となったものの、世界銀行が2014年の経済成長率見

通しを引上げるなど、世界経済の先行きに対する楽観的な見方が強まり、株価は横ばいで推移しました。しかし、23日発表の中国の製造業ＰＭＩが景気判断の分岐点である50を半年ぶりに下回ったことや、アルゼンチンペソの急落を背景としたリスク回避の動きに加えて、米国量的緩和の縮小継続に対する懸念も重なり、アジア・オセアニア株式は下落しました。

２月上旬は旧正月明けに中国の短期金利が低下したことなどからリスク回避の動きが後退し、アジア・オセアニア株式は反発しました。中旬以降は、イエレン米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長の発言を受け、経済指標の悪化が続けば量的緩和の縮小ペースが減速するとの期待が高まりました。そのような中、中国の１月の輸出が先進国向けを中心に大幅に伸びたことや、３月の全国人民代表大会（全人代）を前に中国政府による政策への期待などを背景として株価は続伸しました。

為替市場では、リスク回避の動きが強まる局面もありましたが、米国経済の持続的な回復への期待などを背景に米ドルが上昇する中で、安全通貨としての需要が後退した円が下落したため、アジア・オセアニア通貨は概ね対円で上昇しました。その結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

②の局面（2014年３月から2014年６月末）：景況感の改善と政策対応への期待

３月はウクライナ情勢の緊迫化に加えて、中国の景気減速や米国の早期利上げに対する懸念などを背景に投資家センチメントが悪化する局面もありましたが、下旬以降は、ウクライナ情勢の落ち着きなどを背景に欧米市場が堅調さを取り戻し、中国政府による景気下支え策や欧州中央銀行による金融緩和に対する期待の高まりも好材料となり、株価は急反発しました。

４月中旬以降は決算発表を前に様子見の姿勢が強まる中、利益確定の売りなどを受けてアジア・オセアニア株式はやや弱含み、５月に入っても中国景気への懸念やタイの首相失職などが重石となって株価は横ばいとなりました。しかし中旬以降は中国における製造業ＰＭＩの改善や資本市場開放策などが好感されて、アジア・オセアニア株式は上昇し、またインド市場では総選挙で圧倒的な議席数を得た新政権の誕生が株価を大きく押し上げました。

６月上旬は米国・中国における経済指標の改善や欧州中央銀行による追加緩和策の発表を受けた米国・欧州市場の上昇が株価を下支えしました。タイ市場では５月のクーデターを受けて政治的不透明感が後退するとの期待から株価は反発しました。しかし、中旬以降は世界銀行による世界経済の成長率見通しの引下げや、イラク情勢の悪化による原油高の進行などが悪材料となり株価は反落しました。

この局面では株式や為替の変動性見通しを示す指標が歴史的な低水準となるなど、世界の金融市場のボラティリティが低下する中、中国や欧州での政策対応への期待の高まりなどを背景にアジア・オセアニア株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

③の局面（2014年７月から当期末）：米国・中国の景気回復期待と円安の進行

７月上旬は６月の米国雇用統計が市場予想を上回る内容であったことや米国と中国における経済指標の改善などを背景にアジア・オセアニア株式市場は上昇しました。その後、マレーシア航空機の撃墜や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まりが重石となる局面もありましたが、７月下旬には中国の製造業ＰＭＩの改善などを受けて、アジア・オセアニア株式市場は反発しました。インドネシア市場では大統領選での改革派のジョコ・ウィドド氏の勝利が好感されました。

８月上旬はウクライナやイラク情勢の緊迫化を背景とした世界的な株安の流れを受けて、アジア・オセアニア株式は急落しました。その後、地政学リスクに対する警戒感が後退する中、好調な企業業績も追い風となり株価は反発しました。インドではモディ首相が独立記念日の演説で製造業と輸出に注力する方針を示したこと

が好感されました。

９月は米国の連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）を控えて様子見の姿勢が強まる中、スコットランド独立の是非を問う住民投票を巡って不透明感も重なり、株価は下落基調に転じました。９月中旬以降、ＦＯＭＣでの金融緩和継続の表明やスコットランドの独立否決は市場で好意的に受け止められたものの、香港での行政長官選挙を巡るデモの拡大を受けてアジア・オセアニア株式は下落幅を拡大しました。10月上旬も世界景気の減速への懸念を背景として株価の下落基調は続きました。

為替市場では、米国の早期利上げ観測が台頭した８月下旬以降、ドル買いが進行する中で日米の金融政策の方向性の違いが注目されて急速な円安が進んだことから、アジア・オセアニア通貨は対円で上昇しました。その結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

◆運用状況

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。

当期中の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中でも、配当利回りが高い銘柄や特別配当金の支払いが期待できる銘柄などに注目し、市場平均を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。また、相対的な割安度の変化や景気回復への期待などを考慮して、香港、韓国、インドの組入比率を引上げる一方、オーストラリアとシンガポールの組入比率を引下げました。セクター別では、素材や公益事業の組入比率を引上げる一方、通信サービスやエネルギーの組入比率を引下げました。パフォーマンスについては、国・地域別では台湾、インド、オーストラリアなどの貢献が大きくなる一方、タイと韓国はマイナスに影響しました。セクター別では金融、ＩＴ、通信サービスの貢献が大きくなる一方、素材と一般消費財はマイナスに影響しました。

◆今後の見通しと運用方針

投資環境

ＩＭＦによる世界経済の成長率見通しの引下げや、ドイツの鉱工業生産指数の悪化など、世界経済の減速懸念を背景に足元では株価は軟調に推移しています。一方、９月においては、米国供給管理協会（ＩＳＭ）製造業景気指数が歴史的な高水準となった８月の数値からは低下したものの、雇用統計では失業率が5.9％と、６年ぶりの低水準になるなど、米国経済は順調な回復を示していると考えています。中国では９月の製造業ＰＭＩが横ばいとなる一方で、輸出と輸入は予想を上回るなど、下振れリスクを抱えながらも景気は安定化しつつあるとの見方が強まっています。今後も地政学リスク等を材料に、株式市場では変動性が高まる局面も予想されますが、市場の関心は実体経済の回復や米国など先進国の金利動向に移っていくと予想されます。先進国がけん引する世界経済の景気回復が見込まれる中、アジア・オセアニア地域では、輸出産業を中心に業績改善への期待が高まると見込んでいます。

投資方針

当ファンドは分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。足元では割安度の増した景気循環株のウェイトを引き上げていく方針です。

１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料	27円
(株式)	(27)
(b) 有価証券取引税	10
(株式)	(10)
(c) 保管費用等	11
合計	48

（注１）当期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料 ＝ 当期中の売買委託手数料 / 当期中の平均受益権口数

(b) 有価証券取引税 ＝ 当期中の有価証券取引税 / 当期中の平均受益権口数

(c) 保管費用等 ＝ 当期中の保管費用等 / 当期中の平均受益権口数

（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

当期中の売買および取引の状況（2013年10月８日から2014年10月６日まで）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカドル	百株 780,863	千米ドル 57,143	百株 9,150	千米ドル 17,036
	オーストラリアドル	504,726 (297,295)	千オーストラリアドル 628,007 (204,828)	854,950 (179,034)	千オーストラリアドル 726,413 (203,193)
	ニュージーランドドル	10,286	千ニュージーランドドル 2,982	3,544	千ニュージーランドドル 1,006
	香港ドル	6,073,185 (140,335)	千香港ドル 5,538,105 (113,315)	1,726,504 (65,637)	千香港ドル 3,323,341 (22,837)
	シンガポールドル	67,040 (2,083)	千シンガポールドル 59,238 (3,577)	1,142,660	千シンガポールドル 258,966
	マレーシアリンギット	325,802 (4,949)	千マレーシアリンギット 231,906 (3,241)	103,321	千マレーシアリンギット 165,492
	タイバーツ	406,945	千タイバーツ 3,146,929	374,910	千タイバーツ 3,468,313
	フィリピンペソ	525	千フィリピンペソ 165,493	209	千フィリピンペソ 63,541
	インドネシアルピア	2,560,967 (6,000,000)	千インドネシアルピア 1,043,450,414 (1,354,800,000)	2,615,589 (6,000,000)	千インドネシアルピア 1,405,357,499 (1,354,800,000)
	韓国ウォン	4,498	千韓国ウォン 254,448,254	4,594	千韓国ウォン 42,201,204
	新台湾ドル	1,653,340 (64,058)	千新台湾ドル 7,363,485 (252,766)	1,531,265 (－)	千新台湾ドル 8,179,812 (188,708)
	インドルピー	285,884	千インドルピー 8,775,332	48,949	千インドルピー 5,353,964

（注１）金額は受渡し代金です。
（注２）単位未満は切捨てです。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 新株予約権証券

		買付		売付	
		証券数	金額	証券数	金額
外国	香港ドル	証券 － (492,916)	千香港ドル － (2,792)	証券 －	千香港ドル －

(注１) 金額は受渡し代金です。
(注２) 単位未満は切捨てです。
(注３) ( ) 内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 当期中の株式売買金額	441,674,669千円
(b) 当期中の平均組入株式時価総額	471,016,802千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

当期中の主要な売買銘柄 (2013年10月８日から2014年10月６日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BHP BILLITON LTD(オーストラリア)	4,165	14,611,309	3,507	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H(香港)	53,701	10,391,323	193
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION(香港)	190,598	14,132,013	74	ORIGIN ENERGY LIMITED(オーストラリア)	6,698	9,472,208	1,414
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF(韓国)	111	10,647,477	95,509	TELSTRA CORP LTD(オーストラリア)	17,088	8,396,704	491
WESTPAC BANKING CORPORATION(オーストラリア)	2,838	9,332,741	3,288	HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)(香港)	7,811	8,275,025	1,059
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR(タイ)	38,693	8,664,672	223	SJM HOLDINGS LTD(香港)	25,816	7,754,929	300
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION(インド)	5,199	8,574,151	1,648	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR(台湾)	57,678	7,458,388	129
SUN HUNG KAI PROPERTIES(香港)	6,578	8,543,014	1,298	DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	4,873	6,759,573	1,387
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	63	8,042,571	126,798	MACQUARIE GROUP LTD(オーストラリア)	1,157	6,228,700	5,381
SANDS CHINA LTD(香港)	9,647	7,622,496	790	AMCOR LTD(オーストラリア)	6,366	6,171,468	969
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD(台湾)	110,505	7,376,960	66	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD(オーストラリア)	1,849	6,070,628	3,283

(注１) 金額は受渡し代金です。
(注２) 単位未満は切捨てです。
(注３) 金額は各月末または当期末におけるわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

利害関係人との取引状況等 (2013年10月８日から2014年10月６日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2014年10月６日現在）

(1) 外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表

銘柄		前期末	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカドル)		百株	百株	千米ドル	千円	
PHILIPPINE LONG DIST -SP ADR		3,732	1,615	10,896	1,195,226	電気通信サービス
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST		－	773,830	53,007	5,814,376	運輸
小計	株数・金額	3,732	775,445	63,903	7,009,603	
	銘柄数〈比率〉	1	2	－	〈1.4%〉	
(オーストラリアドル)				千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD		39,811	55,958	177,053	16,853,730	銀行
AMCOR LTD		105,992	45,246	51,309	4,884,146	素材
WESTPAC BANKING CORPORATION		9,299	36,756	119,789	11,402,746	銀行
TELSTRA CORP LTD		267,301	102,294	55,136	5,248,458	電気通信サービス
COCA-COLA AMATIL LTD		－	36,341	31,980	3,044,193	食品・飲料・タバコ
BHP BILLITON LTD		18,836	59,006	197,376	18,788,311	素材
ORIGIN ENERGY LIMITED		66,636	－	－	－	エネルギー
RIO TINTO LTD		1,414	－	－	－	素材
ORICA LTD		28,354	－	－	－	素材
LEND LEASE CORP LIMITED		93,223	43,736	64,161	6,107,557	不動産
SUNCORP GROUP LTD		91,408	77,581	110,165	10,486,685	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		37,381	20,512	67,628	6,437,556	銀行
QBE INSURANCE GROUP LIMITED		－	49,875	58,703	5,588,016	保険
WESFARMERS LTD		14,434	28,361	120,223	11,444,075	食品・生活必需品小売り
WOODSIDE PETROLEUM LTD		20,780	38,103	155,003	14,754,805	エネルギー
WOOLWORTHS LIMITED		10,120	11,580	39,894	3,797,578	食品・生活必需品小売り
WHITEHAVEN COAL LTD		83,544	－	－	－	エネルギー
MACQUARIE GROUP LTD		12,191	－	－	－	各種金融
CROWN RESORTS LTD		34,862	－	－	－	消費者サービス
SYDNEY AIRPORT		264,487	100,111	42,847	4,078,689	運輸
HEALTHSCOPE LTD		－	262,651	63,561	6,050,425	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	1,200,081	968,117	1,354,837	128,966,977	
	銘柄数〈比率〉	18	15	－	〈25.1%〉	
(ニュージーランドドル)				千ニュージーランドドル		
SPARK NEW ZEALAND LTD		135,818	142,560	41,413	3,518,930	電気通信サービス
小計	株数・金額	135,818	142,560	41,413	3,518,930	
	銘柄数〈比率〉	1	1	－	〈0.7%〉	
(香港ドル)				千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD		53,800	74,485	691,593	9,779,128	電気通信サービス
HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)		74,664	－	－	－	銀行
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD		55,120	42,620	545,962	7,719,905	不動産
PETROCHINA CO LTD-H		515,640	742,040	742,040	10,492,445	エネルギー
COSCO PACIFIC LIMITED		－	182,840	192,347	2,719,796	運輸
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED		－	47,455	329,337	4,656,835	公益事業
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		209,560	230,960	570,471	8,066,462	銀行
STANDARD CHARTERED PLC		36,316	39,302	554,162	7,835,864	銀行
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN		268,460	203,460	433,369	6,127,848	公益事業
SINO LAND CO		413,820	437,921	529,884	7,492,569	不動産
SUN HUNG KAI PROPERTIES		－	64,647	702,717	9,936,418	不動産
VTECH HOLDINGS LTD		28,513	30,440	289,332	4,091,157	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄		前期末	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港ドル)		百株	百株	千香港ドル	千円	
GOME ELECTRICAL APPLIANCES HOLDINGS		—	351,530	44,995	636,241	小売
CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED		165,075	307,535	671,963	9,501,570	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION		—	1,878,380	1,025,595	14,501,920	銀行
BANK OF CHINA LTD-H		1,978,820	2,697,590	941,458	13,312,228	銀行
GUANGZHOU R&F PROPERTIES		535,528	416,848	353,487	4,998,307	不動産
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H		537,011	—	—	—	銀行
IND & COMM BK OF CHINA - H		1,156,850	2,018,160	982,844	13,897,418	銀行
CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO LTD		—	778,200	435,792	6,162,098	資本財
SJM HOLDINGS LTD		258,160	—	—	—	消費者サービス
WYNN MACAU LTD		95,852	86,856	214,968	3,039,656	消費者サービス
HKT TRUST AND HKT LTD		369,950	449,117	428,457	6,058,390	電気通信サービス
SANDS CHINA LTD		—	94,132	377,469	5,337,416	消費者サービス
小計	株数・金額	6,753,140	11,174,519	11,058,251	156,363,680	
	銘柄数〈比率〉	17	21	—	〈30.4%〉	
(シンガポールドル)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		99,627	59,010	108,874	9,324,039	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		379,390	304,240	114,698	9,822,777	電気通信サービス
SEMBCORP INDUSTRIES		124,800	—	—	—	資本財
KEPPEL CORPORATION LIMITED		96,720	129,340	134,513	11,519,744	資本財
ASIAN PAY TELEVISION TRUST		998,390	132,800	11,088	949,644	メディア
小計	株数・金額	1,698,927	625,390	369,175	31,616,206	
	銘柄数〈比率〉	5	4	—	〈6.1%〉	
(マレーシアリンギット)				千マレーシアリンギット		
AMMB HOLDINGS BHD		18,230	—	—	—	各種金融
CIMB GROUP HOLDINGS BHD		—	322,355	225,003	7,578,132	銀行
PUBLIC BANK BHD-FOREIGN MKT		76,695	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	94,925	322,355	225,003	7,578,132	
	銘柄数〈比率〉	2	1	—	〈1.5%〉	
(タイバーツ)				千タイバーツ		
BANGKOK BANK PLC-FOREIGN		148,101	121,506	2,539,475	8,532,637	銀行
ADVANCED INFO SERVICE-FOREIGN		53,722	—	—	—	電気通信サービス
THAI OIL PCL FRGN		269,228	—	—	—	エネルギー
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR		—	381,580	2,251,322	7,564,441	素材
小計	株数・金額	471,051	503,086	4,790,797	16,097,079	
	銘柄数〈比率〉	3	2	—	〈3.1%〉	
(フィリピンペソ)				千フィリピンペソ		
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL		7,947	8,263	2,515,424	6,162,790	電気通信サービス
小計	株数・金額	7,947	8,263	2,515,424	6,162,790	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈1.2%〉	
(インドネシアルピア)				千インドネシアルピア		
BANK RAKYAT INDONESIA		646,465	335,256	336,094,140	3,024,847	銀行
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT		—	1,041,698	609,393,330	5,484,539	公益事業
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO		558,940	713,206	365,518,075	3,289,662	銀行
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT		145,030	—	—	—	エネルギー
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PE		3,205,360	2,411,013	672,672,627	6,054,053	電気通信サービス
小計	株数・金額	4,555,795	4,501,173	1,983,678,172	17,853,103	
	銘柄数〈比率〉	4	4	—	〈3.5%〉	
(韓国ウォン)				千韓国ウォン		
HYUNDAI MOTOR COMPANY		4,283	4,539	52,656,576	5,407,830	自動車・自動車部品
KT&G CORP		11,467	8,799	80,512,863	8,268,671	食品・飲料・タバコ
LG CHEM LTD PFD		964	1,007	15,765,027	1,619,068	素材

銘柄		前期末	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国ウォン)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
S-OIL CORPORATION		6,945	5,845	23,383,880	2,401,524	エネルギー
POSCO		－	1,667	51,432,503	5,282,118	素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		－	618	70,592,529	7,249,852	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF		－	1,087	94,497,667	9,704,910	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	23,661	23,565	388,841,045	39,933,975	
	銘柄数〈比率〉	4	7	－	〈7.8%〉	
(新台湾ドル)				千新台湾ドル		
ASUSTEK COMPUTER INC		54,540	39,780	1,199,367	4,329,714	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR		488,485	－	－	－	半導体・半導体製造装置
QUANTA COMPUTER INC		283,334	131,294	1,010,963	3,649,579	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC		113,164	50,104	954,485	3,445,693	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN MOBILE CO LTD		123,360	190,360	1,774,155	6,404,700	電気通信サービス
MEDIATEK INC		－	29,100	1,324,050	4,779,820	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		－	199,800	1,984,014	7,162,290	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NEW HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		－	22,723	225,641	814,565	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		279,806	362,059	1,616,597	5,835,917	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD		－	1,078,230	2,258,891	8,154,599	銀行
NEW CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD		－	39,591	82,944	299,429	銀行
WISTRON CORP		568,720	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		335,663	290,163	3,612,532	13,041,241	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	2,247,073	2,433,206	16,043,643	57,917,552	
	銘柄数〈比率〉	8	11	－	〈11.3%〉	
(インドルピー)				千インドルピー		
BANK OF BARODA		60,392	23,863	2,144,396	3,838,469	銀行
NMDC LTD		－	229,439	3,830,495	6,856,587	素材
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION		－	51,245	5,382,607	9,634,868	銀行
BAJAJ AUTO LIMITED		17,551	10,329	2,413,095	4,319,440	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	77,944	314,878	13,770,595	24,649,366	
	銘柄数〈比率〉	2	4	－	〈4.8%〉	
合計	株数・金額	17,270,097	21,792,561	－	497,667,397	
	銘柄数〈比率〉	66	73	－	〈96.7%〉	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注4) －印は組入れなしです。
(注5) 業種等欄の業種名は当期末時点のものです。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄		前期末	当期末		
		証券数	証券数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(香港ドル)		証券	証券	千香港ドル	千円
SUN HUNG KAI PROPERTIES(WRT)		－	492,916	6,595	93,256
合計	証券数・金額	－	492,916	6,595	93,256
	銘柄数〈比率〉	－	1	－	〈0.0%〉

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨てです。
(注4) －印は組入れなしです。

投資信託財産の構成

（2014年10月６日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	497,667,397	96.7
新株予約権証券	93,256	0.0
コール・ローン等、その他	17,057,209	3.3
投資信託財産総額	514,817,862	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨てです。
（注２）外貨建純資産（508,406,369千円）の投資信託財産総額（514,817,862千円）に対する比率は98.8％です。
（注３）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2014年10月６日における邦貨換算レートは１米ドル＝109.69円、１オーストラリアドル＝95.19円、１ニュージーランドドル＝84.97円、１香港ドル＝14.14円、１シンガポールドル＝85.64円、１マレーシアリンギット＝33.68円、１タイバーツ＝3.36円、１フィリピンペソ＝2.45円、100インドネシアルピア＝0.90円、100韓国ウォン＝10.27円、１新台湾ドル＝3.61円、１インドルピー＝1.79円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2014年10月６日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**516,243,703,847円**
コール・ローン等	14,080,837,081
株式(評価額)	497,667,397,987
新株予約権証券(評価額)	93,256,355
未収入金	2,697,230,082
未収配当金	1,704,977,110
未収利息	5,232
(B) 負債	**1,476,991,304**
未払金	1,476,991,304
(C) 純資産総額(A－B)	**514,766,712,543**
元本	259,150,202,867
次期繰越損益金	255,616,509,676
(D) 受益権総口数	**259,150,202,867口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**19,864円**

〈注記事項〉

（貸借対照表関係）

期首元本額	249,012,413,493円
期中追加設定元本額	65,948,237,343円
期中一部解約元本額	55,810,447,969円
当期末における元本の内訳	
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	253,278,743,647円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	5,833,539,738円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（みずほＳＭＡ専用）	37,919,482円

損益の状況

当期（自2013年10月８日　至2014年10月６日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**20,038,238,484円**
受取配当金	20,035,077,611
受取利息	3,160,873
(B) 有価証券売買損益	**58,014,052,891**
売買益	84,231,426,128
売買損	△ 26,217,373,237
(C) 信託報酬等	**△ 279,243,200**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**77,773,048,175**
(E) 前期繰越損益金	**170,747,668,161**
(F) 追加信託差損益金	**55,715,522,411**
(G) 解約差損益金	**△ 48,619,729,071**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**255,616,509,676**
次期繰越損益金(H)	**255,616,509,676**

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**は保管費用等です。
（注３）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
（注４）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。